

## 第8 強固な人材基盤

### (16) 人材確保・育成

#### 現状と課題

水道局では、事業運営の基盤となる人材確保・育成に向け、「東京水道人材（財）確保・育成方針」に基づき、OJT や実務研修などを幅広く実施してきました。

今後、人口減少に伴う労働力人口の減少や高齢化が見込まれる中、将来にわたり安定的に水道事業を支える人材の確保・育成を進めていく必要があります。

また、お客さまから信頼される水道事業を実現するためには、高いコンプライアンス意識が求められています。

水道事業を支える民間の工事事業者においても、事業者数は減少傾向にあります。さらに、今後は取替困難箇所には点在する管路の工事件数の増加や首都直下地震の切迫性が指摘されており、管路の更新や災害時の応急復旧に速やかに対応するためには、水道事業を支える民間の工事事業者の入職者数の確保や技術力の向上に向けた取組をサポートする必要があります。

#### 目指す将来像

- 将来の水道事業を担う人材を育成するための取組が着実に進んでいます。
- 水道工事を支える工事事業者の技術力向上や経営等をサポートする体制が構築されています。

#### 具体的な取組

#### ④ 東京水道グループの人材育成

- これまで培ってきた現場の技術を着実に継承するとともに、次代を担う人材を計画的に育成していくため、「東京水道グループ人材育成方針」を策定し、東京水道グループが一体となって人材育成の取組を推進していきます。
- コンプライアンスの取組について、PDCAサイクルを構築することで職員のコンプライアンス意識の浸透を図ります。

##### 【東京水道グループ人材育成方針に掲げる主な取組】

- ・ 組織的にOJTを進めるための体制構築  
（例）OJTを推進する職員の役割を明確化、コーチング研修の実施 等
- ・ 継承すべき技術の体系化・見える化
- ・ 計画的な育成を行うための配置モデルの策定
- ・ より効果的な研修の実施  
（例）VR等を活用した体験型研修の拡大、到達度確認や効果測定の徹底 等

- ・管理職・監督職のマネジメント力強化  
（例）人材育成に関する講義等の実施、現場管理職との定期的な意見交換 等
- ・研修やOJTを通じた高いコンプライアンス意識の醸成

## ④3 水道工事事業者の環境改善

管路の更新の着実な実施や災害時の迅速な対応を行うため、水道事業を支える重要な基盤である工事事業者の環境改善に取り組みます。

### ○水道工事の担い手確保

水道工事従事者の環境整備を行い、新規入職者等を確保しやすくする取組を行います。

#### 取組事例

- ・週休2日制確保試行工事の継続実施
- ・若手育成モデル工事、  
女性活躍モデル工事の対象拡大
- ・工事現場における3K改善事例の提示



▲女性活躍モデル工事事例

### ○技術力の維持・向上

講習会などを実施し、工事事業者の知識習得や技術力向上をサポートする取組を行います。

#### 取組事例

- ・技術支援講習会の実施  
（書類作成、お客さま対応、実技講習会等）
- ・ホームページにおける教材等の提供



▲技術支援講習会実施状況

### ○水道局による経営支援・技術的支援

訪問指導や窓口相談などを通じ、経営相談やデジタル技術等の導入に向けた支援などを行います。

#### 取組事例

- ・水道に精通している専門家と経営に精通している中小企業診断士による相談窓口の設立や相談員派遣等、経営支援策を検討
- ・電子申請等、手続のオンライン化進展に伴い、事業者を個別訪問し指導するなど、フォローアップを実施



▲事業者個別訪問  
（給水装置工事電子申請）

## (17) 他事業体貢献

### 現状と課題

水道局ではこれまで、国内貢献事業として、首都圏内の水道事業体の要請に基づき研修講師を派遣する取組や、都内の島しょ部など小規模な水道事業体が抱える技術的課題に対し助言等を行う取組を行ってきました。また、途上国の水道事情の改善への貢献や、国際会議での論文発表等を通じた国内外への情報発信により、東京のプレゼンス向上に寄与してきました。

このような中、料金収入の減少や水道施設の老朽化、技術力や人材の不足など全国の水道事業体が抱える課題の解消に向けて、令和元年に改正水道法が施行され、今後、多くの水道事業体が広域連携や官民連携など水道事業の基盤強化に取り組むことが見込まれます。

そのため、これまで培ってきた技術力や広域化のノウハウなどの強みを持つ東京水道グループとして、国内水道事業体の事業運営に貢献する取組が重要です。

また、途上国においては、急激な経済成長や人口増加等に伴い、水不足や水質汚染の問題が顕在化していることから、引き続き、水道技術の維持・向上に貢献していくことが求められています。

### 目指す将来像

- 国内水道事業体の基盤強化に向けた支援を行い、真の地方創生を目指した全国との「共存共栄」に寄与しています。
- 実践的な技術力や事業運営力を活用し、諸外国における人材育成や技術支援を行うことで、途上国の諸都市の水事情の改善に貢献しています。

### 具体的な取組

#### ④④ 国内水道事業体への貢献

- 東京水道グループとして、これまで培ってきた技術力や、多摩地区水道の一元化を通じて得た広域化のノウハウなどの強みを活かし、国内水道事業体の事業運営に一層貢献していきます。

#### ④⑤ 海外水道事業体への貢献

- 海外水道事業体の職員の育成に貢献する「人材育成」、海外都市の水事情を改善する事業に取り組む「事業推進」、先進的な取組を広く発信する「情報発信」を柱として、国際展開を推進していきます。



▲訪日研修の受入れ